

経済協力費

(I) 決算の概要

令和元年度における経済協力費の予算現額は 724,886,844 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	630,214,180 千円
{ 当初予算額	502,068,705 千円
{ 予算補正追加額	129,162,035 千円
{ 予算補正修正減少額	1,016,560 千円
前年度繰越額	79,667,078 千円
予備費使用額	15,005,586 千円

であり、予算補正追加額は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策の一環として、超スマート社会や持続可能な開発目標の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等を図るため行うエイズ等の三大感染症対策を目的とする活動を支援するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要の既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、国際社会全体としての感染症対策に積極的に貢献するための技術協力及び物資供与による緊急支援を実施する国際連合児童基金等に拠出する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	653,305,755 千円
翌年度繰越額は	69,298,568 千円
不用額は	2,282,520 千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の国際交流・協力推進費において、外国人留学生の採用者数が予定を下回ったこと、中途帰国となった者が生じたこと等により、政府開発援助外国人留学生給与を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
国際開発金融機関協力経費等	243,413	243,413	212,275	—	31,137	87
(外務省所管)						
政府開発援助経済開発等援助費	166,189,517	244,859,561	176,179,553	68,466,559	213,448	71
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,476,059	150,476,059	150,476,059	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	523,941	1,520,975	833,798	523,941	163,235	54
国際分担金・拠出金	169,234,299	179,179,885	179,071,496	—	108,388	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
そ の 他	2,597,668	2,597,668	2,339,199	11,204	247,264	90
小 計	489,021,484	578,634,148	508,900,107	69,001,704	732,336	87
(財務省所管)						
国際開発金融機関拠 出金等	31,525,862	31,525,862	31,340,706	—	185,155	99
政府開発援助独立行 政法人国際協力機構 有償資金協力部門出 資金	67,310,000	67,310,000	67,310,000	—	—	100
小 計	98,835,862	98,835,862	98,650,706	—	185,155	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	27,637,597	27,637,597	26,713,961	—	923,635	96
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金	5,153,487	5,153,487	5,153,485	—	1	99
世界保健機関等拠出 金	3,372,063	8,432,063	8,432,062	—	0	99
小 計	8,525,550	13,585,550	13,585,547	—	2	99
(農林水産省所管)						
国際漁業協力推進費	631,100	631,100	630,056	—	1,043	99
(経済産業省所管)						
海外市場開拓支援費	5,319,174	5,319,174	4,613,101	296,864	409,208	86
合 計	630,214,180	724,886,844	653,305,755	69,298,568	2,282,520	90

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
内 閣 府	115,833	121,463	127,583	130,590	212,275
外 務 省	538,634,463	537,489,972	529,046,290	518,349,872	508,900,107
財 務 省	78,189,344	162,773,634	77,695,473	81,062,444	98,650,706
文 部 科 学 省	28,279,232	27,752,332	27,212,361	27,140,052	26,713,961
厚 生 労 働 省	7,549,341	9,764,701	11,625,233	9,152,041	13,585,547
農 林 水 産 省	504,745	526,041	548,544	607,978	630,056
経 済 産 業 省	7,239,702	4,826,007	4,988,096	5,359,980	4,613,101
計	660,512,663	743,254,154	651,243,583	641,802,960	653,305,755

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に必要な経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国際開発金融機関協力経費等(実績額 212,275 千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金、G20 財務大臣・中央銀行総裁会議関連会合開催並びにアジア等の新興市場国の金融行政担当者の能力向上の支援等に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に 100,920 千円、証券監督者国際機構拠出金に 10,539 千円、保険監督者国際機構拠出金に 36,056 千円、G20 開催経費に 54,476 千円、証券監督者セミナー実施経費に 6,045 千円及び保険監督者セミナー実施経費に 4,237 千円を支出した。

(外務省所管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額 176,179,553 千円)

この経費は、開発途上国の経済開発等のための援助及び海外における災害等に対処して行う緊急援助に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額 23,785,807 千円)

途上国における小中学校、図書館、地域活動センター等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額 19,557,125 千円)

途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染症の拡大防止、乳幼児の栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額 19,093,902 千円)

途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額 39,160,450 千円)

途上国における道路及び橋梁^{りょう}の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額 74,582,268 千円)

無償資金協力が対象とする主な分野としては、上記分野があるが、これ以外にも、相手国政府からの要請に基づき資金を供与する無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額 151,309,857 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が実施する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 技術協力の実施に関する業務

開発途上地域に対する技術協力を行うため、技術協力プロジェクト(専門家派遣 5,946 人、調査団派遣 2,003 人等)を実施した。また、技術研修員受入事業として 9,484 人を受け入れた。

(ロ) 無償資金協力の実施に必要な業務

無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(6 件)を実施した。

(ハ) 国民等の協力活動の促進及び助長に関する業務

ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を 3,196 人派遣した。また、国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(184 人)を実施した。

(ニ) 移住者に対する支援に関する業務

移住者に対する援助、指導等を国内外を通じ一貫して実施するため、海外移住の知識の普及及び調査に関する業務並びに移住者・日系人に対する援助及び指導に関する事業を実施した。

(ホ) 人員の養成及び確保に関する業務

技術協力等の業務の遂行に必要な人員の養成、確保を図るため、人材確保事業、人材養成事業及び調査研究事業を実施した。

(ヘ) 援助の促進に関する業務

技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(76 件)及び基礎情報収集・確認調査(145 件)を実施した。

(ト) フォローアップ事業に関する業務

技術協力事業及び我が国の無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査、施設等応急対策、機材供与・修理事業等を実施した。

(チ) 事業評価に関する業務

技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的、効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(271件)及び特定テーマ等に関する横断的な視点での評価調査(2件)を実施した。

(リ) 災害緊急援助の実施に関する業務

開発途上国等海外の地域における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、国際緊急援助隊の派遣(7件)及び緊急援助物資供与(10件)を実施した。

(ヌ) 研究の実施に関する業務

経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに途上国の開発課題に関する研究の蓄積、発信等(29件)を実施した。

(ル) 無償資金供与の実施に関する業務

開発途上国の経済社会開発のために必要な資機材、設備、技術等を調達するために、相手国政府に対して無償の資金供与を実施した。

(ロ) 施設整備費

同機構が設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設に対し、施設改修を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額 179,071,496 千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
国際分担金・拠出金	169,234,299	179,179,885	179,071,496	—	108,388	99
国際連合分担金	23,003,391	23,003,391	23,003,389	—	1	99
国際連合開発計画 拠出金	21,251,109	21,251,109	21,251,106	—	2	99
国際連合食糧農業 機関分担金	5,269,627	5,269,627	5,269,624	—	2	99
国際連合難民高等 弁務官事務所拠出 金	6,993,452	9,622,012	9,622,010	—	1	99
環境問題拠出金	3,754,805	3,754,805	3,720,932	—	33,872	99
経済協力開発機構 分担金	3,186,419	3,186,419	3,186,418	—	0	99
国際連合教育科学 文化機関分担金	3,094,584	3,094,584	3,094,582	—	1	99
人口関係国際機関 等拠出金	3,663,184	3,663,184	3,663,181	—	2	99
国際機関職員派遣 信託基金拠出金	2,538,657	2,538,657	2,490,519	—	48,137	98
親日派・知日派育 成のための交流拡 充拠出金	2,353,404	2,353,404	2,353,404	—	—	100
国際連合児童基金 拠出金	7,853,137	11,028,163	11,028,161	—	1	99
国際連合工業開発 機関分担金	1,147,187	1,147,187	1,147,186	—	0	99
国際連合女性関係 拠出金	1,702,693	1,702,693	1,702,692	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合物犯罪事務所拠出金	3,220,699	3,220,699	3,213,939	—	6,759	99
国際移住機関拠出金	2,346,974	3,006,974	3,006,972	—	1	99
国際連合人間居住財団拠出金	1,276,021	1,276,021	1,276,019	—	1	99
GAVI ワクチンアライアンス拠出金	2,073,370	2,073,370	2,073,369	—	0	99
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	45,305,520	45,305,520	45,305,519	—	0	99
国際連合世界食糧計画拠出金	11,575,610	12,345,610	12,345,609	—	0	99
赤十字国際委員会拠出金	2,513,356	2,513,356	2,513,355	—	0	99
国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金	2,668,547	2,668,547	2,668,546	—	0	99
日・ASEAN 統合基金拠出金	1,045,000	1,045,000	1,045,000	—	—	100
そ の 他	11,397,553	14,109,553	14,089,953	—	19,599	99

(イ) 国際連合分担金(実績額 23,003,389 千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合開発計画拠出金(実績額 21,251,106 千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

(ハ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額 5,269,624 千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産及び流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ニ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額 9,622,010 千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルター、非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(ホ) 環境問題拠出金(実績額 3,720,932 千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(ヘ) 経済協力開発機構分担金(実績額 3,186,418 千円)

「高度な経済成長の促進」、「開発途上国に対する援助」及び「世界貿易・投資の拡大」の3項目を掲げ、経済社会の極めて広範な分野に関する分析・提言策定、国際スタンダード・規範の設定、情報・ノウハウの交換、資料作成及び共同研究に関する協力を行うことを目的として設立

された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(ト) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額 3,094,582 千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(チ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額 3,663,181 千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(リ) 国際機関職員派遣信託基金拠出金(実績額 2,490,519 千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する 35 歳以下の若手の邦人を一定期間(原則 2 年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣し、国際機関幹部職員を増強していくための経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(ヌ) 親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金(実績額 2,353,404 千円)

我が国の外交基盤の強化に資するべく、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘及び対外発信を強化する人的交流のため、東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局、南アジア地域協力連合(SAARC)事務局等の国際機関等に対して拠出した。

(ル) 国際連合児童基金拠出金(実績額 11,028,161 千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ロ) 国際連合工業開発機関分担金(実績額 1,147,186 千円)

開発途上国における工業開発の促進及び加速を図ることを目的として設立された国際連合工業開発機関の分担金に要する経費を支出した。

(ワ) 国際連合女性関係拠出金(実績額 1,702,692 千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(カ) 国際連合薬物犯罪事務所拠出金(実績額 3,213,939 千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び薬物対策関連条約の締結・実施及び国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロリズム対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物犯罪事務所に対して拠出した。

(コ) 国際移住機関拠出金(実績額 3,006,972 千円)

移民、難民、国内避難民等について、組織的な輸送、移送サービスの提供等を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ク) 国際連合人間居住財団拠出金(実績額 1,276,019 千円)

スラム問題や都市の過密化等、都市化や居住の様々な問題に取り組むことを目的として設立された国際連合人間居住計画に対して拠出した。

(レ) GAVI ワクチンアライアンス拠出金(実績額 2,073,369 千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、コレラの効果的な予防のためのワクチン購入やコールドチェーン機材の調達のため、GAVI ワクチンアライアンスに対して拠出した。

(ロ) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額 45,305,519 千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化を通じて、強靱かつ持続的な保健システムの構築及び保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献することを目的として設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

(ツ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額 12,345,609 千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給する Food-for-Work を利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(ネ) 赤十字国際委員会拠出金(実績額 2,513,355 千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び文民の犠牲者に対する保護と救援活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(ナ) 国際連合パレスチナ難民救済事業機関拠出金(実績額 2,668,546 千円)

パレスチナ難民を飢餓と困窮から救済するため、パレスチナ難民に対する医療、教育及び救済(食料配給等)の提供を行うことを目的として設立された国際連合パレスチナ難民救済事業機関に対して拠出した。

(ラ) 日・ASEAN 統合基金拠出金(実績額 1,045,000 千円)

東南アジア諸国において、海洋プラスチックごみ削減を始めとした環境保全を図ることを目的として、人材育成、啓蒙・広報活動等の事業を実施するため、日・ASEAN 統合基金に対して拠出した。

(財務省所管)

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額 31,340,706 千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額 6,476,852 千円)

アジア開発銀行に設立した貧困削減日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額 13,663,954 千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会に設立した日本開発政策・人材育成基金等に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額 1,342,000 千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(二) 米州開発銀行拠出金(実績額 1,325,242 千円)

米州開発銀行に設立した日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額 550,000 千円)

アフリカ開発銀行に設立したアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額 695,383 千円)

欧州復興開発銀行に設立した日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 国際通貨基金拠出金(実績額 3,730,628 千円)

国際通貨基金に設立した技術支援活動を支援するための日本管理勘定に対して拠出した。

(チ) 関税協力理事会拠出金(実績額 495,547 千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(リ) 経済協力開発機構拠出金(実績額 776,665 千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ヌ) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額 18,313 千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ル) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額 120,396 千円)

ASEAN事務局に設立した日本・ASEAN金融技術支援基金に対して拠出した。

(ヲ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額 628,402 千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(ワ) 米州投資公社出資金(実績額 802,620 千円)

米州投資公社の財務基盤の強化を通じて、米州地域の加盟途上国の資金ニーズの拡大に積極的・効果的に取り組めるようにすることを目的として、同公社に対して出資した。

(2) 円借款(政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金)(実績額 67,310,000 千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款 1,086,125,922 千円、海外投融資 21,426,376 千円、合計 1,107,552,298 千円の事業を実施した。

(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額 26,713,961 千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭 29.3.31 文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善とを促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的発展に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 15,485,883 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	22,032	2,624,987	23,601	2,818,849
研 究 留 学 生 等	95,130	13,850,005	85,135	12,482,146
Y L P 留 学 生	960	232,320	764	184,888
計	118,122	16,707,312	109,500	15,485,883

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 642,440 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,489	581,937	2,662	450,695
帰 国 留 学 生	1,335	222,147	1,039	191,745
計	4,824	804,084	3,701	642,440

(3) 外国人留学生教育費(実績額 933,986 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,333	1,033,950	1,818	933,986

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 15,795 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 90,836 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 26,630 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額 416,331 千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 8,099,715 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額 352,465 千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金(実績額 5,153,485 千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額 8,432,062 千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(農林水産省所管)

国際漁業協力推進費(実績額 630,056 千円)

(1) 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金(実績額 562,000 千円)

(イ) 海外漁業協力強化推進事業費(実績額 540,000 千円)

我が国と入漁等の関係がある沿岸国に対し、漁業関連の行政担当者に対する水産行政・漁業技術研修等の人材育成、水産業の開発・振興のための技術普及、水産関連施設の機能回復に資する専門家の派遣等を行うものであり、本年度は、延べ 103 人の専門家を派遣し、18 人の研修生を受け入れるなど、太平洋島嶼国等 18 か国において実施し、これらに必要な経費について、公益財団法人海外漁業協力財団に対して補助した。

(ロ) 水産物の持続的利用推進強化支援事業費(実績額 22,000 千円)

水産外交上重要な国において、相手国の水産開発ニーズにあった協力を効果的かつ適時に実施するための技術的な指導・提言を行うものであり、本年度は、6 か国において実施し、これらに必要な経費について、一般社団法人マリノフォーラム 21 に対して補助した。

(2) 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費(実績額 57,266 千円)

(イ) 地域水産物新規流通発掘調査事業費(実績額 39,910 千円)

太平洋島嶼国の外貨獲得・雇用創出に貢献するため、低利用の水産物のうち、高付加価値の可能性のある水産物について、我が国を含む海外市場でニーズ調査等を行うものであり、本年度は、2 か国において実施し、これらに必要な経費について、公益財団法人海外漁業協力財団に対して支出した。

(ロ) 地域漁業課題抽出事業費(実績額 17,355 千円)

水産外交上重要な国の水産開発計画、水産振興政策等の内容を把握、分析し、我が国からの水産協力を効率的・効果的に実施するための方針を策定するものであり、本年度は、2 か国において調査を実施し、これらに必要な経費について、一般社団法人マリノフォーラム

21 に対して支出した。

(3) その他(実績額 10,789 千円)

我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための実施経費を支出した。

(経済産業省所管)

海外市場開拓支援費(実績額 4,613,101 千円)

(1) 政府開発援助海外開発計画調査委託費(実績額 374,609 千円)

開発途上国に必要なエネルギー開発や経済特区開発等に係わるマスタープランの策定を支援するために必要な事業を独立行政法人国際協力機構に委託して実施した。

また、インフラ案件組成を図るため、インフラの基本的な設計、採算性の確認及び相手国への提案などを行う事業実施可能性調査等を実施した。

(2) 政府開発援助海外経済協力事業委託費(実績額 2,589,506 千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(3) 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金(実績額 1,039,000 千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(4) 政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(実績額 148,472 千円)

新興国の社会課題を解決するため、日本企業が現地の企業、大学、NGO 等と共同で行う製品開発に要する経費について、民間団体に対して補助した。

(5) 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金(実績額 454,050 千円)

(イ) 国際連合工業開発機関拠出金(実績額 190,000 千円)

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額 123,616 千円)

我が国と ASEAN 諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN 貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額 77,232 千円)

日・ASEAN 経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN 間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額 48,164 千円)

APEC における会議運営、各種プロジェクトの支援及び広報活動等を行うアジア太平洋経済協力基金の財源として拠出した。

(ホ) 経済協力開発機構開発センター拠出金(実績額 10,000 千円)

アジアのインフラ分野における調査・研究活動を行う経済協力開発機構開発センターの財源として拠出した。

(ヘ) APEC ビジネス諮問委員会拠出金(実績額 5,038 千円)

APEC 唯一の公式民間諮問機関として、APEC 首脳、閣僚及び高級実務者に対し産業界を代表して助言・提言を行う APEC ビジネス諮問委員会の財源として拠出した。